

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-07-27

今日のインド経済：変わるもの・変わらないもの

ESHO, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

75

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

111

(終了ページ / End Page)

123

(発行年 / Year)

2008-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003097>

今日のインド経済—変わるもの・変わらざるもの—

絵 所 秀 紀

強気のインド経済展望があふれている。先鞭をつけたのは、2003年10月に発表されたゴールドマン・サックスのいわゆる「BRICsレポート」である（Wilson and Purushothaman 2003）。著名な計量経済史家アンガス・マディソンの歴史的な推計結果も、台頭する巨象インド経済のイメージ形成に一役買った（Maddison 2001）。インド政府をはじめ、気をよくしたインド人研究者たちも、こうした強気の展望を絶好の機会ととらえ、大いに世界にインドを売り込んでいる。

はたしてインド経済は21世紀のチャンピオンになるのか。中国を抜き去るのか。

1. 新経済政策

ラジブ・ガンディー首相が暗殺され、また外貨準備金が輸入決済のわずか2週間分にまで減少するという未曾有の政治経済危機に直面して、1991年にインドは、規制緩和・経済自由化・民営化・国際化の推進を目指す新経済政策（NEP）に精力的に着手した。

経済改革は産業政策と貿易制度の分野で目覚しく進んだ。改革以前のインドでは、民間企業の投資に対して数多くの規制がはびこっていた。91年以降の産業政策はこうした規制の多くを撤廃した。第1に、公企業だけに留保されていた産業の数が17業種から段階的に3業種（国防用航空機・戦

艦、原子力発電、鉄道運輸)まで縮小された。第2に、ほとんどの産業ライセンス取得義務が撤廃された。第3に、大企業の投資に対する「独占および制限的取引慣行法(MRTP法)」による規制が撤廃された。第4に、段階的国産化計画が撤廃された。

また改革以前のインドの貿易制度は高関税と輸入数量制限によって特徴づけられるものであった。消費財の輸入はすべて禁止されていた。資本財、原材料、中間財の一部は輸入可能であったが、国内で製造できる財の場合には輸入ライセンスの取得が必要とされた。また外資に対しては厳格な規制が課せられていた。インドはきわめて閉鎖的な経済体制下にあった。

改革当初の91年10月には多くの輸入財が輸入自由化品目に移行した。資本財と中間財に対する輸入ライセンス制(数量規制)は、変動相場制への移行とともに、93年に廃止された。消費財と農産物に対する数量規制も2000年4月に撤廃された。一方、輸入関税もゆっくりとではあるが、確実に引き下げられてきた。農産物などの一部品目を除いて、最高基本関税率は1991年度の150%から2007年度には10%にまで引き下げられてきた。

また、2005年6月に輸出促進を目的とした経済特区法が成立した。特区内では多くの分野で外資の100%出資が認められている。現在15にのぼる経済特区(SEZ)が稼働している。入居企業には税制面での優遇措置(5年間にわたる法人税の100%免除およびその後5年間の50%免除、およびサービス税、関税、物品税の免除)、小規模産業留保品目への外資出資比率規制の適用除外、5億ドルまでの外国商業借款の許可、などの優遇措置が与えられている。

貿易自由化と並んで重視されたのは資本の自由化である。東アジア諸国

表1 インドへの外国投資(100万ドル)

年 度	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
外国直接投資(純)	96	2380	2093	3272	4734	3217	2388	3713	4730
外国証券投資	0	-390	2135	1847	1505	377	10918	8662	9926

*暫定値。

出所: GOI 2007, p. 108.

と比較すると規制緩和の程度は依然として限定的であるとはいえ、国際金融界からインドも有力なエマージング・マーケットの一つであるとの評価を受け、93年度以降外国直接投資ならびに外国証券投資ともに顕著に増大した（表1）。

91年以降、業種によって異なるが一定程度までの外国投資（100%，74%，51%）の自動認可が認められた。さらに2000年以降は、外資の自動認可に関して対象業種を明示する従来の「ポジティブ・リスト方式」から「ネガティブ・リスト方式」へと転換した。その結果、大半の業種において100%の外資所有が認められるようになった。銀行、保険、通信、民間航空を除くすべての分野で外資の過半数株式所有が認められた。このうち、銀行部門および通信部門については2005年に外資出資比率の上限が2月および11月にそれぞれ74%まで引き上げられた。

93年には、株式市場上場企業の証券売買が外国機関投資家に許可された。この措置によって外国人によるインド企業への証券投資の道が開かれた。2005年12月時点でインドに営業拠点を持つ外国機関投資家の数は823にのぼっている。

為替取引の自由化も着実かつ慎重に進展してきた。94年に経常勘定取引が完全に自由化され、インドはIMF八条国へと移行した。現在、インド政府は資本勘定の完全自由化へ向けての準備を進めている。

2. 輝くインド経済

NEP以降の経済パフォーマンスの第1の特徴は、順調かつ安定的な経済成長である。とくに2003年度以降4年間の国内総生産成長率の平均は8%を越え、景気上昇局面に乗ってきた様子が伺われる（表2）。

NEP以降、インドの粗国内貯蓄率（GDPに占める粗国内貯蓄の比率）も粗国内投資率も顕著に増加した。2005年度の粗国内貯蓄率は29.1%，粗国内投資率は30.1%にまで達した。粗国内投資を経済主体別にみると、NEPの前と後とでは大きな変化がみられる。NEP後には公共部門投資の比重が

表2 実質経済成長率 (%)

年 度	GDP	GNP	NNP	1人当たりNNP
	1993年度価格表示			
1991		1.1	0.5	-1.5
1992		5.1	5.0	3.1
1993		5.9	5.8	3.4
1994		7.2	7.1	4.9
1995		7.5	7.3	5.2
1996		8.2	8.2	6.1
1997		4.9	4.6	2.6
1998		6.4	6.5	4.4
1999		6.2	6.3	4.4
	新シリーズ 1999年度価格表示			
2000	4.4	4.0	3.7	1.9
2001	5.8	6.0	5.8	3.9
2002	3.8	3.9	3.5	1.9
2003	8.7	8.7	8.8	7.0
2004 (暫定値)	7.4	7.4	7.3	5.7
2005 (速報値)	9.0	9.0	9.1	7.4
2006 (予測値)	9.4			

出所：GOI 2006, p.2; GOI 2007, p.2, p.S-4.

表3 粗国内貯蓄と粗国内投資の推移 (対GDP比, %)

年 度	粗国内貯蓄				粗国内投資			
	家計部門	民間企業部門	公共部門	合計	公共部門	民間部門	調整済み合計	貯蓄・投資ギャップ
	1	2	3	4	5	6	7	8=4-7
	1993年度価格表示							
1980-1984	13.2	1.6	3.7	18.4	9.9	11.0	19.8	-1.3
1985-1989	15.9	2.0	2.4	20.3	10.1	13.2	22.6	-2.2
1990-1994	18.4	3.1	1.4	22.8	8.7	14.1	24.3	-1.5
1995-1999	18.5	4.3	0.6	23.4	7.0	16.2	24.8	-1.4
	新シリーズ 1999年度価格表示							
1999	21.1	4.5	-0.8	24.8	7.4	17.9	25.9	-1.1
2000	21.0	4.3	-1.9	23.4	6.9	16.5	24.0	-0.6
2001	21.8	3.7	-2.0	23.5	6.9	16.3	22.9	0.6
2002	22.7	4.2	-0.6	26.4	6.1	18.4	25.2	1.2
2003	23.8	4.7	1.2	29.7	6.3	19.4	28.0	1.7
2004 (暫定値)	21.6	7.1	2.4	31.1	7.1	21.3	31.5	-0.4
2005 (速報値)	22.3	8.1	2.0	32.4	7.4	23.6	33.8	-1.4

出所：GOI 2006, pp. S-8, S-9.

低まり、民間部門投資がそれにとってかわっている様子が見られる。インド経済は80年代（とりわけ80年代後半）に相対的な高成長を記録したが、その相対的高成長は公共部門投資に大きく依存したものであった。公共部門投資に依存した成長は国内外からの借款に大きく依存して遂行され、その結果財政赤字と対外債務が累積した。つまり高度成長は達成したが、そのメダルの裏側ではマクロ経済の不均衡が進行した。これが、91年の政治経済危機につながっていったのである。NEPの下での成長は、こうしたパターンとはまったく異なる。NEP転換以降の時期の成長を牽引しているのは、民間投資である（表3）。

部門別にみると、NEP転換後の経済成長をもたらした主要因は、サービス産業の顕著な伸びと工業部門の成長の回復であった。1990年代以降GDPに占めるサービス産業の比率は顕著に増加し、2004年度には53.2%となり、産業構造は大きく変化した。成長への部門別寄与率を見ると、90年代にはサービス部門の寄与率は、80年代の46.1%から、57.7%にまで高まった。また90年代を前半と後半とに分けると、90年代前半は48.1%であったが、90年代後半になると69.1%にまで高まっており、きわめて急速にインド経済のサービス化が進展している。サービス産業の成長率をサブ部門別に見ると、1990年代に入って成長率が最も高かったのはビジネスサービスの19.8%であり、ついで通信13.6%、銀行業12.7%である。

これらの数値が示しているように、1980年代から「新中間層」の需要によって支えられたサービス化・工業化が進展した。とくにデリー、ムンバイ、バンガロール等の大都会では、新中間層が急増し、生活スタイルや思考様式が急速に変化しつつある。自宅アパート居住者数の急増、自動車所有台数の急増、家庭用電化製品の急増が見られる。

閉鎖的であったかつてのインドを知るものにとって、驚くべき変化である。70年代までのインドでは、自動車に乗る人（所有者）と運転する人（運転手）とはまったく別のカテゴリーに属するものであった。前者は政治家か高級官僚が社長であり、一方後者は使用人以上のものではなかった。そ

れが、80年台に入ると自動車を運転する人と乗る人とが同一人物という「自家用車」というカテゴリーが生まれだ。また従来インドでは洗濯や掃除は汚れた行為と見なされており、こうした行為を職業としているカーストがいる。良家の奥様が自分で洗濯や掃除をするなどということは夢にも想像できなかった社会であるが、マンションやアパートが雨後の筍のように膨れあがった現在の大都市では、洗濯機や掃除機が売れはじめてきている。

3. インド経済発展経路の特徴

中国と比較したときのインド高度経済成長の特徴は、サービス産業牽引型である点にある。裏返して言えば、製造業が伸び悩んでいるということになる。外資導入をてこにした輸出競争力のある製造業の育成が、今後のインド経済のゆくえを決定づける重要な要因であることは疑いない。

製造業の中で最も成長可能性が高いのは、外資の進出が著しい乗用車産業である。ここ数年、乗用車の輸出比率は急増している。製造業の輸出基地として、インドが急成長する可能性を示唆する動きである。自動車産業以外にも、輸出が急増している製造業として自動車部品産業、鉄鋼業、製薬業が注目される。

インドの産業は独立後、ネルー時代以来から長期にわたって継続されてきた国産化（輸入代替工業化）戦略の下で、国際競争力を失ってきた。製品は粗悪であり、技術革新はほとんどみられなかった。それにもかかわらず、1990年代になってインド経済のグローバル化が進展し経済環境が大きく変化する中で、いくつかの産業で地場企業を中心に輸出が伸長してきたという事実は驚きにあたいする。輸出競争力を高めてきた代表的な地場企業として、自動車部門におけるタタ・モーターズ（Tata Motors）、マヒンドラ・マヒンドラ（Mahindra and Mahindra）、二輪車部門でのバジャー・オート（Bajaj Auto）、自動車部品部門におけるバーラート・フォージ（Bharat Forge）、ブレークス・インディア（Brakes India）、スンドラム・ファスナ

ーズ (Sundaram Fasteners), 製薬業におけるランバクシー・ラボラトリーズ (Ranbaxy Laboratories), シプラ (Cipla), ドクター・レディ (Dr. Reddy's Laboratories), 鉄鋼業におけるSAIL (公企業), タタ・スチール等があげられる。

いくつかのインドの地場企業は, 輸入代替工業化期に「ノウ・ホワイ」, すなわち基礎的な技術開発力を身につけることができたのであり (Lall 1985), その結果「創造的適応」に成功しつつあると評価できよう。

これとの関連で, 2000年—2005年間にインドからの外国直接投資 (FDI) が81億ドルにのぼっている事実も注目に値する。2006年には, インドから外国へのFDI流出額は外国からインドへのFDI流入額を上回ると予測されている。インドからのFDIの大半は, 先進国における製造業部門企業の買収 (M & A) という形をとっている (とりわけ目立つのはインド最大の財閥であるタタ財閥の動き)。世界市場に打って出ようとするインド企業戦略の結果である。

4. アキレスの踵—雇用なき成長—

インドの消費ブームおよびサービス化の進展を支えている最も大きな要因は, インドの各主要都市で展開されている情報技術 (IT) サービス産業 (とくにソフトウェア産業) の著しい成長である。1990年代後半から, インドは世界有数のITソフトウェア国家として急速に台頭してきた。しかしソフトウェア産業 (IT活用サービス業を含む) は製造業とは異なり, 産業の裾野が広くないし, 雇用吸収力にも限界がある。2005年度時点でのIT産業全体 (ハードウェア, ソフトウェア, IT活用サービス業) の雇用者数は100万人をわずかに超えた程度でしかない。また英語を使いこなすことができるインド人は人口の5%程度であることを考えると, 現在までのところ, ソフトウェア産業はエリートによるエリートのための「飛び地」でしかない。

雇用増加率は, 1983年—93年度間の2.04%から, 1993年度—99年度間に

表4 部門別雇用増加率 (%)

部 門	雇用者数 (100万人)			年間増加率 (%)	
	1983年	1993年度	1999年度	1983年-1993年度	1993年-1999年度
第1次産業	208.99	245.16	239.83	1.60	-0.34
農業	207.23	242.46	237.56	1.51	-0.34
鉱業・採石業	1.76	2.70	2.27	4.16	-2.85
第2次産業	41.66	55.53	66.91	2.90	3.14
製造業	34.03	42.5	48.01	2.14	2.05
電気・ガス・水道	0.85	1.35	1.28	4.50	-0.88
建設	6.78	11.68	17.62	5.32	7.09
第3次産業	52.11	73.76	90.26	3.53	2.42
卸売・小売取引	19.22	27.78	37.32	3.57	5.04
運輸・貯蔵・通信	7.39	10.33	14.69	3.24	6.04
金融サービス	1.70	3.52	5.05	7.18	6.20
コミュニティ・社会・個人サービス	23.80	32.13	33.20	2.90	0.55
全体	302.76	374.45	397.00	2.04	0.98

出所：Planning Commission 2001, Table 2.5.

は0.98%へと大きく減少した。サービス産業（第3次産業）全体の雇用増加率は、1983年—94年の3.53%から1994年—2000年には2.42%へと下落した。また農業部門雇用はマイナスの増加率、製造業部門雇用増加率も2.05%にとどまった（表4）。GDPに対する雇用の弾力性も顕著に減少した。それは、1977年度—83年度間の0.53から1983年—93年度間には0.41に、さ

表5 GDPに対する雇用の弾力性

	1977年度/1983年度	1983年度/1993年度	1993年度/1999年度
農業	0.45	0.50	0.00
鉱業・採石業	0.80	0.69	0.00
製造業	0.67	0.33	0.26
電気・ガス・水道	0.73	0.52	0.00
建設	1.00	1.00	1.00
卸売・小売取引	0.78	0.63	0.55
運輸・貯蔵・通信	1.00	0.49	0.69
金融サービス	1.00	0.92	0.73
コミュニティ・社会・個人サービス	0.83	0.50	0.07
全体	0.53	0.41	0.15

出所：Planning Commission 2001, Table 3.1

らに1993年度—99年度間には0.15へと推移した(表5)。サービス部門の顕著な成長がそれに見合うだけの十分な雇用を創出しなかったことは、サービス産業主導型経済成長の持続可能性に対して大きな疑問をつきつけている。

1990年代になると、雇用形態にも顕著な変化が見られるようになった。1999年度の雇用総数は約3億9700万人であるが、このうち組織部門雇用者数は281.1万人、その比率はわずか7%である。組織部門とは、中央政府、州政府、地方政府から成る行政部門、登録された公企業および一定の基準を満たす民間企業、すなわち動力がある場合には10人以上の雇用者、動力がない場合には20人以上の雇用者をかかえている民間企業、から成る概念である。このうち194.1万人が公共部門(行政部門プラス公企業部門)に雇用されている。1983年度—94年度の組織部門雇用者の増加率は1.20%であったが、1994年度—99年度には0.53%にまで低下した。インド経済のグローバル化が進展する中で企業間競争が高まり、コスト削減のため労働の非正規化が進展しているためである。

また教育データによると、2000年時点ですら、初等教育修了率は49%、基礎教育修了率(わが国の中学卒業に相当する)は25%にとどまっている(表6)。インドの教育制度は、グレード1から8までを基礎教育としている。基礎教育は初等教育(グレード1から5まで。年齢は6歳から11歳まで。小学校に相当)と前期中等教育(グレード6から8まで。年齢は11歳

表6 学校登録率およびドロップアウト率(%)

	1980年(実際値)	2000年(推定値)
1 初等教育登録率(1年—5年)	80	89
2 基礎教育登録率(1年—8年)	77	79
3 後期中等教育登録率(9年—12年)	30	58
4 初等教育ドロップアウト率	54	40
5 基礎教育ドロップアウト率	73	54
6 初等教育修了率	26	49
7 基礎教育修了率	4	25

資料：Planning Commission 2002a, p.69.

から14歳まで。中学校に相当)からなっている。グレード9から12までは後期中等教育(高校に相当)で、対応年齢は14歳から18歳である。また大学は18歳から21歳まで、大学院は22歳以上となっている。

インドの労働市場は教育水準によって階層化されている。教育水準は所得水準と密接な正の相関関係をもっている。貧困指標と教育水準との間には逆相関関係が見られる。貧困者の80%近くは学歴5年までの人々である。基礎教育未修了者と修了者、基礎教育修了者と高卒、および高卒と大卒以上との間には、所得水準に大きな差がある。基礎教育修了者か否かは組織部門に参入できるか否か、大卒以上か否かはホワイトカラー市場に参入できるか否かに大きく影響している。

インド労働力の大半は依然として低技術で非識字の労働力である。平均すると学歴は3.9年であり、42.4%が学歴なしであり、大卒は6.3%にすぎない。また男性と女性との間には、大きな格差がある。女性労働力の68.5%は学歴なしであり(男性は33.0%)、また平均学歴はわずか1.9年でしかない(男性は7.3年)。教育と雇用の関係をみると、教育水準が低い場合に

表7 社会グループ別に見た識字率と教育プロフィール：農村，1999年度 (%)

	ST	SC	OBC	その他	UCH
非識字	57.8	53.4	45.2	32.3	18.3
識字	42.2	46.6	54.8	67.7	81.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ドロップアウト率 (%)	87.7	86.5	82.3	75.1	35.2
修学率 (%)	5.0	5.2	7.1	10.8	11.4

出所：Mohanty 2006, Table 4

表8 社会グループ別に見た識字率と教育プロフィール：都市，1999年度 (%)

	ST	SC	OBC	その他	UCH
非識字	30.0	33.8	24.7	13.5	3.4
識字	70.0	66.2	75.3	86.5	96.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ドロップアウト率 (%)	67.9	76.1	67.9	51.2	34.9
修学率 (%)	19.4	11.6	15.9	30.4	43.7

出所：Mohanty 2006, Table 5.

は、自営業あるいは臨時雇用となる傾向がある。逆に、正規雇用になるためには大卒の資格が強くきいている様子を読み取ることができる (Ghose 2004)。

またモハンティの研究によれば、教育水準はカースト水準とも強い相関がある (表7, 表8) (Mohanty 2006)。ヒンドゥー上位カースト (upper caste Hindus: UCH) は指定カースト (Scheduled Castes: SC, いわゆるアウトカーストと重なる), 指定部族 (Scheduled Tribes: ST), その他後進階級 (Other Backward Classes: OBC) と比較して、農村でも都市でもはるかに高い識字率を示している。またSC, ST, OBCと比較してUCHのドロップアウト率ははるかに低く、逆に修学率ははるかに高い。SC, ST, OBCの間の差異はほとんど見られない。表9, 表10は、ヒンドゥー・カースト別に雇用形態を比較したものである。農村では、UCHの60.0%が自営業であるのに対しSCの51.4%, STの39.7%は農業労働者である。都市では、UCHの56.2%が正規雇用であるのに対し、正規雇用率はSTの場合38.0%, SCの場合37.6%, OBCの場合36.3%にとどまっており、UCHとの間に大き

表9 社会グループ別に見た農村の雇用形態, 1999年度 (%)

	ST	SC	OBC	UCH
非農業自営業	5.2	12.0	15.5	8.2
農業自営業	36.2	16.4	34.7	60.0
農業労働者	39.7	51.4	29.2	17.2
その他労働	8.9	10.0	7.9	1.5
その他	10.1	10.2	12.7	13.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: Mohanty 2006, Table 6.

表10 社会グループ別に見た都市の雇用形態, 1999年度 (%)

	SC	ST	OBC	UCH
自営業	21.6	27.3	37.6	29.2
正規雇用	38.0	37.6	36.3	56.2
臨時雇用	25.6	26.5	17.4	2.6
その他	14.7	8.5	8.5	11.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: Mohanty 2006, Table 7.

な差がみられる。他方、臨時雇用の比率は、UCHの2.6%に対し、STは25.6%、SCは26.5%、OBCは17.4%であり、ここでもUCHとの間に大きな差がみられる。

5. 21世紀におけるインド経済の展望

長期的に見て、インド経済発展の可能性を決定づける大きな要因は人口規模である。インドの人口は、2000年5月に10億人を超えた。現在でも年間平均の人口増加率は1.7%に達する。各種推計があるが、2045年頃には中国の人口を抜いて世界一位になり、ピーク時には14—15億人程度になると予測されている。インド人口の年齢構成の変化は、確かに明るい展望を指し示す。少なくともこれからの20年間にかけて、中国を含む他のアジア諸国とは異なって、生産年齢人口比率の上昇が見込まれるためである。生産年齢人口比率の上昇は貯蓄率の上昇をもたらす要因となる。貯蓄率の上昇はさらなる投資率の上昇をもたらし、ひいては国民所得の上昇に結果すると、インド政府は楽観的に予測している。いわゆる「人口ボーナス」論である。しかし、いうまでもなくこの議論は供給サイドだけに目を向けたものであって、需要サイドの分析が欠けている。ひとたび需要サイドに目を向けると、必ずしも楽観的な展望を描きだすことはできない。

雇用面から見ると、人口ボーナスの利益が実現していないことがわかる。1993年—2000年の雇用増加率は劇的に減少した。事実、農村の雇用増加率は独立後最悪の0.66%にまで低下した。雇用増加率が低下しただけではない。失業率も顕著に上昇した。なかんずく、青年の失業率はすべての年齢層の中で最も高く、また増加傾向を示している。

州別の人口動態をみると、これまた人口ボーナス論が示す楽観的な展望に疑問をつきつける。最も高い人口増加および労働力増加が見込まれる州は、1人当たり所得水準が最も低い、インフラが最も整備されていない、また教育水準が最も低い北部諸州である（ビハール州、マディア・プラデシュ州、ラジャスタン州、ウッタル・プラデシュ州）。人口ボーナスの可能

性が実現するためには、十分な所得をもたらす雇用を増加させることが不可欠であり、そのためにはとりわけ後進州における教育の普及とその水準の向上が不可欠である。そうでないならば、エリート志向的かつ輸出志向的なサービス産業主導の経済成長は人々の間および地域間の所得格差をますます広げることになるだけでなく、やがて成長そのものの大きな足枷となるであろう。

〈参考文献〉

- Ghosh, Ajit K. 2004. "The Employment Challenge in India," *Economic and Political Weekly*, November 27.
- Government of India 2006. *Economic Survey 2005-2006*, New Delhi.
- Government of India 2007. *Economic Survey 2006-2007*, New Delhi.
- Lall, Sanjaya 1985. *Multinationals, Technology and Exports*, Houndmills & London: Macmillan.
- Maddison, Angus 2001. *The World Economy: A Millennial Perspective*, Paris: OECD.
- Mohanty, Mritunjoy 2006. "Social Inequality, Labour Market Dynamics and Reservation," *Economic and Political Weekly*, September 2.
- Planning Commission 2001. *Report of the Task Force on Employment and Opportunities*, New Delhi: Academic Foundation, 2002.
- Planning Commission 2002a, *Report of the Committee on India Vision 2020*, New Delhi: Academic Foundation, 2003.
- Planning Commission 2002b, *Tenth Five Year Plan 2002-2007*.
- Wilson, Dominic and Roopa Purushothaman 2003. *Dreaming With BRICs: The Path to 2050*, Global Economic Paper No. 59.